

平成 29 年 9 月

青森県議会第 291 回定例会

## 青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3  
第 2 項の規定により提出する。

平成 29 年 9 月 21 日

青 森 県 知 事      三 村 申 吾

# 1 平成 29 年度事業計画

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 29 年度は、次の事業を実施するものである。

## (1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成 28 年度～平成 32 年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 93 本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

## (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

## (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

## (4) 利用促進事業等

### ① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。あわせて各種イベントでの PR を行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

### ② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

### ③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

## (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

## 2 平成 28 年度事業実績

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 28 年度は、次の事業を実施したものである。

### (1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成 28 年度～平成 32 年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 95 本（平成 29 年 3 月 4 日からは 1 日 93 本）の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額 1,485,129,000 円を上回る 1,509,995,925 円を計上したものであり、第三種鉄道事業者である県による線路使用料の減免措置（64,510,559 円）を受けた上で、当期純利益 3,142,275 円を計上したものである。

### (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

### (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

### (4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

### (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、「青い森ホリデーフリーきっぷ」等の企画切符の増売や出張販売等の取組により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努めたものである。また、旅行業店舗「青い森たびショップ三沢」・「同のへじ」により、利用者の利便性向上に努めるとともに、オリジナル商品を「モーリーズカフェ」で販売するなど、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進したものである。

### 3 平成 28 年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,657,615,021	流 動 負 債	1,708,368,273
現金及び預金	3,146,308,876	リース債務	50,211,386
未収運賃	81,313,046	未払金	1,482,658,218
未収金	370,230,233	未払法人税等	39,714,000
商 品	3,391,745	未払消費税	32,557,200
貯 蔵 品	23,413,711	預り連絡運賃	17,481,730
前払費用	6,092,690	預 り 金	2,605,380
繰延税金資産	26,218,000	前受運賃	38,834,560
その他流動資産	646,720	賞与引当金	44,305,799
固 定 資 産	1,283,513,135	固 定 負 債	632,428,272
鉄道事業固定資産	1,174,377,604	リース債務	366,250,277
付帯事業固定資産	80,659,911	退職給付引当金	147,629,995
投資その他の資産	28,475,620	役員退職慰労引当金	7,020,000
繰延税金資産	26,057,000	特別修繕引当金	111,528,000
出 資 金	100,000	負 債 合 計	2,340,796,545
保 証 金	2,300,000		
長期前払費用	18,620	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	
		資 本 金	2,900,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 299,668,389
		繰越利益剰余金	△ 299,668,389
		純 資 産 合 計	2,600,331,611
資 産 合 計	4,941,128,156	負 債 純 資 産 合 計	4,941,128,156

## (2) 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
鉄道事業		
営業収益	2,293,845,179	
営業費	2,249,320,298	
営業利益		44,524,881
付帯事業		
営業収益	3,988,792,334	
営業費	3,985,573,059	
営業利益		3,219,275
全事業営業利益		47,744,156
営業外収益		
受取利息	301,764	
雑収入	1,885,401	2,187,165
営業外費用		
支払利息	13,358,581	
商品廃棄損	52,758	
雑損失	86,780	13,498,119
経常利益		36,433,202
税引前当期純利益		36,433,202
法人税、住民税及び事業税	38,005,927	
法人税等調整額	△ 4,715,000	33,290,927
当期純利益		3,142,275

## (3) 株主資本等変動計算書

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合 計	
		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 350,370,664	2,549,629,336	2,549,629,336
会計方針の変更による累積的影響額		47,560,000	47,560,000	47,560,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,900,000,000	△ 302,810,664	2,597,189,336	2,597,189,336
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		3,142,275	3,142,275	3,142,275
当 期 変 動 額 合 計		3,142,275	3,142,275	3,142,275
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 299,668,389	2,600,331,611	2,600,331,611

## (4) 注記表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両(リース資産を除く。) 法人税法の規定に基づく定額法

構築物

平成28年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

機械装置及び工具器具備品(リース資産を除く。) 法人税法の規定に基づく定率法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借主に移転

すると認められるもの以外のファイナ

ンス・リース取引をいう。)に係る

資産

資産

無形固定資産

ソフトウェア 法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

### 2 会計方針の変更

(1) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。その結果、当事業年度期首より新たに繰延税金資産47,560,000円を計上しており、同額だけ期首利益剰余金が増加している。

(2) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に対する影響はない。



### 3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,599,265,390円

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産	1,173,649,604円
建物	300,190円
機械装置	5,190,729円
車両	811,777,400円
工具器具備品	52,510,021円
リース資産	303,871,264円
無形固定資産	728,000円
電話加入権	728,000円

(3) 付帯事業固定資産

有形固定資産	80,659,911円
建物	4,875,706円
工具器具備品	151,500円
リース資産	75,632,705円

### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	58,000株

### 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下の通りである。

(単位 円)

	当期首残高	当期末残高
流動資産	22,499,000	26,218,000
減価償却超過額	285,000	285,000
一括償却資産	641,000	1,264,000
賞与引当金	13,318,000	13,597,000
未払事業税	2,898,000	4,803,000
退職給付引当金	2,096,000	-
特別修繕引当金	3,261,000	6,269,000
固定資産	25,061,000	26,057,000
減価償却超過額	1,133,000	692,000
一括償却資産	177,000	941,000
賞与引当金	-	-
未払事業税	-	-
退職給付引当金	1,148,000	1,148,000
特別修繕引当金	22,603,000	23,276,000
合計	47,560,000	52,275,000

### 6 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については、主に短期的な預金によっている。

資金調達については、その予定はない。

{ [ 1 1 ] }

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	3,146,308,876	3,146,308,876	—
未収運賃	81,313,046	81,313,046	—
未収金	370,230,233	370,230,233	—
資産計	3,597,852,155	3,597,852,155	
未払金	1,482,658,218	1,482,658,218	—
前受運賃	38,834,560	38,834,560	—
リース債務（短期及び長期）	416,461,663	416,461,663	—
負債計	1,937,954,441	1,937,954,441	

(注) 時価の算定方法は、次のとおりである。

現金預金、未収運賃、未収金、未払金及び前受運賃	帳簿価額による。
リース債務（短期及び長期）	帳簿価額による。

## 7 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	期末残高	
						科目	金額 (注4)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	404,503,589円 (注2)	未払金	436,863,876円
				当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の保守管理	3,926,648,529円	未払金 (注3)	150,635,625円

(注1) 取締役原田啓一は青森県企画政策部長、取締役蒔苗均は青森県企画政策部新幹線・並行在来線調整監である。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県鉄道施設条例に基づき減免されている。

(注3) 指定管理者契約に基づき、当該年度の実績により委託料の一部を返還することになっている。

(注4) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

## 8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 44,833円30銭

1株当たり当期純利益金額 54円18銭

〔〔12〕〕